

# 第1回 市川市いじめ問題対策連絡協議会

令和4年7月15日（金）午後3時00分  
市川市教育委員会 第2庁舎4階大会議室

## 次 第

- 1 開会
- 2 委嘱状及び委任状交付
- 3 委員自己紹介
- 4 出席者自己紹介
- 5 協議
  - (1) 市川市いじめ問題対策連絡協議会について
  - (2) いじめ問題の状況、各学校の取組について
  - (3) 本市のいじめ問題への取組について
  - (4) 各機関・団体より
- 6 その他
- 7 諸連絡
- 8 閉会

様式第4号（第17条関係）

## 委員名簿

審議会等の名称：市川市いじめ問題対策連絡協議会

氏名	所属・役職	選出区分
飯田 毅	市川市立大柏小学校長	第2号委員
浅原 慎介	市川市立下貝塚中学校長	第2号委員
椎名 美幸	市川市立須和田の丘支援学校長	第2号委員
大城 光雄	千葉地方法務局市川支局総務課長	第3号委員
田野 英明	市川警察署生活安全課長	第3号委員
鈴木 ひとみ	行徳警察署生活安全課長	第3号委員
富田 勇人	市川市PTA連絡協議会長	第4号委員
岡本 尚之	市川市民生委員児童委員協議会 副会長	第4号委員
宮崎 美穂	市川市こども家庭支援課長	第5号委員
青木 良斗	市川市少年センター所長	第5号委員
富永 香羊子	市川市教育委員会指導課長	第5号委員
榎本 弘美	市川市教育委員会学校地域連携推進課長	第5号委員
池田 淳一	市川市教育委員会義務教育課 学校安全安心対策担当室 室長事務取扱	第5号委員

※ 令和4年6月3日現在

【所管課】

学校教育部 義務教育課

(内線：18734)



令和3年 市川市条例第15号

市川市いじめ問題対策連絡協議会等条例

目次

第1章 総則（第1条）

第2章 市川市いじめ問題対策連絡協議会（第2条—第7条）

第3章 市川市いじめ防止対策委員会（第8条—第15条）

第4章 市川市いじめ問題再調査委員会（第16条—第23条）

第5章 補則（第24条）

附則

第1章 総則

（設置）

第1条 本市に、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）第14条第1項の規定に基づき市川市いじめ問題対策連絡協議会を、同条第3項の規定に基づき市川市いじめ防止対策委員会を、法第30条第2項の規定に基づき市川市いじめ問題再調査委員会を置く。

第2章 市川市いじめ問題対策連絡協議会

（任務）

第2条 市川市いじめ問題対策連絡協議会（以下「協議会」という。）は、いじめの防止等（法第1条に規定するいじめの防止等をいう。第8条第1項第1号において同じ。）に関係する機関及び団体の連携の推進に関し必要な事項について協議するとともに、当該機関及び団体相互の連絡調整を図るものとする。

（組織）

第3条 協議会は、委員15人以内で組織する。

（委員）

第4条 協議会の委員（以下この章において「委員」という。）は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱し、又は任命する。

(1) 学識経験のある者

- (2) 学校教育の関係者
  - (3) 関係行政機関の職員
  - (4) 関係団体の推薦を受けた者
  - (5) 市の職員
- 2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は、再任されることができる。
- 4 委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(会議の進行)

第5条 協議会の会議(次条において「会議」という。)は、委員の中から選ばれた者が進行するものとする。

(関係者の出席等)

- 第6条 教育委員会は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求めることができる。
- 2 前項の規定により会議に出席した者は、会議において知ることのできた秘密を漏らしてはならない。

(事務)

第7条 協議会の事務は、教育委員会事務局学校教育部において処理する。

### 第3章 市川市いじめ防止対策委員会

(任務)

第8条 市川市いじめ防止対策委員会(以下「対策委員会」という。)は、次に掲げる事項について、教育委員会の諮問に応じ調査審議する。

- (1) いじめの防止等のための対策に関すること。
  - (2) 法第28条第1項に規定する重大事態(以下「重大事態」という。)に関すること。
- 2 前項の規定にかかわらず、現に複数の重大事態が生じた場合において別に設置する対策委員会は、同項第2号に掲げる事項に限り、教育委員会の諮問

に応じ調査審議する。

(組織)

第9条 対策委員会は、委員5人以内（前条第2項の対策委員会にあっては、当該対策委員会ごとに委員5人以内）で組織する。

2 対策委員会に、次に掲げる事由により、臨時委員を置くことができる。

(1) 第12条第5項の規定により議事に参与することができない対策委員会の委員に代わって調査審議させる必要があるとき。

(2) 特別の事項を調査審議させる必要があるとき。

(委員及び臨時委員)

第10条 対策委員会の委員及び臨時委員は、学識経験のある者のうちから教育委員会が委嘱する。

2 対策委員会の委員の任期は、委嘱の日から次の各号に掲げる対策委員会の区分に応じ当該各号に定める日までとする。

(1) 次号に掲げる対策委員会以外の対策委員会 委嘱の日から起算して2年を経過する日又は第8条第1項第2号の規定による調査審議が終了した日のいずれか遅い日

(2) 第8条第2項の対策委員会 当該設置に係る重大事態に関する調査審議が終了した日

3 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 対策委員会（第8条第2項の対策委員会を除く。）の委員は、再任されることができる。

5 対策委員会の臨時委員の任期は、委嘱の日から次の各号に掲げる臨時委員の区分に応じ当該各号に定める日までとする。

(1) 前条第2項第1号に掲げる事由により委嘱された臨時委員 その者の委嘱に係る当該重大事態に関する調査審議が終了した日

(2) 前条第2項第2号に掲げる事由により委嘱された臨時委員 その者の委嘱に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了した日

6 対策委員会の委員及び臨時委員は、非常勤とする。

7 対策委員会の委員及び臨時委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らすてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(委員長及び副委員長)

第11条 対策委員会に、委員長及び副委員長を各1人を置き、対策委員会の委員のうちから互選する。

2 対策委員会の委員長(次項及び次条第1項において「委員長」という。)は、会務を総理し、対策委員会を代表する。

3 対策委員会の副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第12条 対策委員会の会議(以下この条及び次条において「会議」という。)は、委員長が招集し、議長となる。

2 会議は、対策委員会の委員(第9条第2項第1号に掲げる事由により委嘱された臨時委員が議事に参与する場合にあっては、当該臨時委員を含み、第5項の規定により議事に参与することができない対策委員会の委員を除く。次項において同じ。)の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席した対策委員会の委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 特別の事項について会議を開き、議決を行う場合には、第9条第2項第2号に掲げる事由により委嘱された臨時委員は、前2項の規定の適用については、対策委員会の委員とみなす。

5 対策委員会の委員及び臨時委員は、調査審議の対象となる重大事態に特別の関係を有する事項については、その議事に参与することができない。

(意見の聴取等)

第13条 対策委員会は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

2 前項の規定により会議に出席した者は、会議において知ることのできた秘

密を漏らしてはならない。

(報酬及び費用弁償)

第14条 市は、対策委員会の委員及び臨時委員に対し、市川市特別職の職員の給与及び報酬並びに旅費及び費用弁償に関する条例(昭和31年条例第26号)の定めるところにより、報酬を支給し、及び職務を行うための費用を弁償する。

(事務)

第15条 対策委員会の事務は、教育委員会事務局学校教育部において処理する。

#### 第4章 市川市いじめ問題再調査委員会

(任務)

第16条 市川市いじめ問題再調査委員会(以下「再調査委員会」という。)は、法第28条第1項の規定による調査の結果について、市長の諮問に応じ調査審議する。

(組織)

第17条 再調査委員会は、前条の市長の諮問ごとに委員5人以内で組織する。

2 再調査委員会に、次に掲げる事由により、臨時委員を置くことができる。

(1) 第20条第5項の規定により議事に参与することができない再調査委員会の委員に代わって調査審議させる必要があるとき。

(2) 特別の事項を調査審議させる必要があるとき。

(委員及び臨時委員)

第18条 再調査委員会の委員及び臨時委員は、学識経験のある者のうちから市長が委嘱する。ただし、法第28条第1項の規定による調査に関与した者を委嘱することはできない。

2 再調査委員会の委員の任期は、委嘱の日から第16条の規定による調査審議が終了した日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 再調査委員会の臨時委員の任期は、委嘱の日から次の各号に掲げる臨時委

員の区分に応じ当該各号に定める日までとする。

(1) 前条第2項第1号に掲げる事由により委嘱された臨時委員 其の者の委嘱に係る当該重大事態に関する調査審議が終了した日

(2) 前条第2項第2号に掲げる事由により委嘱された臨時委員 其の者の委嘱に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了した日

4 再調査委員会の委員及び臨時委員は、非常勤とする。

5 再調査委員会の委員及び臨時委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(委員長及び副委員長)

第19条 再調査委員会に、委員長及び副委員長を各1人を置き、再調査委員会の委員のうちから互選する。

2 再調査委員会の委員長(次項及び次条第1項において「委員長」という。)は、会務を総理し、再調査委員会を代表する。

3 再調査委員会の副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第20条 再調査委員会の会議(以下この条及び次条において「会議」という。)

は、委員長が招集し、議長となる。

2 会議は、再調査委員会の委員(第17条第2項第1号に掲げる事由により委嘱された臨時委員が議事に参与する場合にあっては、当該臨時委員を含み、第5項の規定により議事に参与することができない再調査委員会の委員を除く。次項において同じ。)の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席した再調査委員会の委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 特別の事項について会議を開き、議決を行う場合には、第17条第2項第2号に掲げる事由により委嘱された臨時委員は、前2項の規定の適用については、再調査委員会の委員とみなす。

5 再調査委員会の委員及び臨時委員は、調査審議の対象となる重大事態に特

別の関係を有する事項については、その議事に参与することができない。

(意見の聴取等)

第21条 再調査委員会は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

2 前項の規定により会議に出席した者は、会議において知ることのできた秘密を漏らしてはならない。

(報酬及び費用弁償)

第22条 市は、再調査委員会の委員及び臨時委員に対し、市川市特別職の職員の給与及び報酬並びに旅費及び費用弁償に関する条例の定めるところにより、報酬を支給し、及び職務を行うための費用を弁償する。

(事務)

第23条 再調査委員会の事務は、総務部において処理する。

#### 第5章 補則

第24条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営その他必要な事項にあっては協議会が教育委員会の同意を得て、対策委員会の運営その他必要な事項にあっては対策委員会が教育委員会の同意を得て、再調査委員会の運営その他必要な事項にあっては再調査委員会が市長の同意を得て、それぞれ定める。

#### 附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 令和3年4月1日以後最初に委嘱される対策委員会の委員の選任のための手続その他のこの条例を施行するために必要な準備行為は、同日前においても行うことができる。

(市川市特別職の職員の給与及び報酬並びに旅費及び費用弁償に関する条例

の一部改正) 市川市特別職の職員の給与及び報酬並びに旅費及び費用弁償に関する条例

3 市川市特別職の職員の給与及び報酬並びに旅費及び費用弁償に関する条例

の一部を次のように改正する。

別表第2に次のように加える。(略)



## 条例により設置された3つの組織

教育委員会

### ①市川市いじめ問題対策連絡協議会

いじめの防止等に関係する機関・団体の連携に関し、必要な事項を協議する。また、当該機関及び団体相互の連携調整を行う。（年2回）

小・中・義務教育・特別支援学校長 教育委員会 市長部局  
警察署 地方法務局 保護者・地域の代表（15人以内）

### ②市川市いじめ防止対策委員会

教育委員会の諮問に応じて、いじめの防止等のための調査及び助言をするとともに、いじめの重大事態に係る事実関係を明確にするための調査審議を行う。

（年1回＋事案発生時に実施）【教育委員会の附属機関】

学識経験者その他教育委員会が適当と認める者  
（5人以内）

総務部 総務課

### ③市川市いじめ問題再調査委員会

市長が必要と認める場合、いじめの重大事態に係る教育委員会の調査結果について再調査を行う。

（事案が発生した場合のみ実施）【市長の附属機関】

学識経験者その他市長が適当と認める者  
（5人以内）

# いじめの状況 \* 千葉県のデータ

【資料1】  
市川市教育委員会指導課

## 1 いじめ認知件数の推移(小中学校)

年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
小学校	千葉県	3,570	4,239	3,672	14,175	13,884	19,410	22,537	24,876	28,951	31,641	42,775	34,206
中学校	千葉県	2,997	3,931	3,556	5,916	6,162	6,180	6,499	6,376	6,267	6,898	7,994	5,144
計	千葉県	6,567	8,170	7,228	20,091	20,046	25,590	29,036	31,252	35,218	38,539	50,769	39,350

## 2 いじめの解消率(%)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	令和2年度
小学校	千葉県	85.9%	87.3%	81.8%	82.0%	81.6%	76.7%
中学校	千葉県	83.3%	85.3%	82.2%	77.8%	78.3%	78.6%
全体	千葉県	85.3%	86.9%	81.9%	81.2%	81.1%	77.3%

※いじめが解消している状態とは以下の2つの要件が満たされていること(平成28年度～)

- ①いじめに係る行為が止んでいる状態が少なくとも3か月継続していること。
- ②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないと認められること。

## 3 いじめの態様(令和2年度)

	小学校	中学校	高等学校
1 ひやかし・からかい・悪口	55.0%	62.6%	54.5%
2 仲間外れ・無視	17.8%	11.5%	14.5%
3 軽くぶつかる・たたかれる	26.3%	14.8%	4.7%
* パソコンや携帯電話等の誹謗中傷	2.1%	11.0%	28.4%

## 【市川市の取組】

### 1 基本方針・ガイドラインの策定

- ・市川市いじめ防止基本方針 H27. 3～ (R3. 4 改定)
- ・市川市いじめ防止ガイドライン R2. 4 ～

### 2 いじめ対応組織の設置

- ・市川市いじめ問題対策連絡協議会
- ・市川市いじめ防止対策委員会
- ・市川市いじめ問題再調査委員会

### 3 相談窓口の設置

- ・ほっとほっと相談 ※電話、対面、訪問による悩み相談
- ・少年センターによる相談窓口 ※電話、メール、対面による悩み相談
- ・悩み相談@いちかわ ※LINE による悩み相談

### 4 いじめの認知シートの周知

### 5 その他（啓発活動等）

- ・生徒指導主任会
- ・情報モラル教室（少年センター）
- ・ネットトラブル防止出張授業（少年センター）
- ・生徒指導訪問（主に中学校対象）
- ・いじめ防止対策等研修会（県教委主催）

## 【各学校における取組】

- ・学校いじめ対策組織の設置
- ・学校いじめ防止基本方針の作成及び点検
- ・教育相談体制の充実
- ・いじめアンケートの実施
- ・情報モラル教育の実施
- ・学校だより等による啓発
- ・各種相談窓口の紹介
- ・教職員研修の実施

## 【いじめ対応における課題】

### 1. いじめの発見

本県におけるいじめ発見のきっかけは、「アンケート調査など」が最も多く、令和2年度は小学校で68.9%、中学校で56.5%となっている。それに対し、「本人からの訴え」は小学校で14.2%、中学校で19.8%と、大半の児童生徒はいじめを受けた時に自ら訴えることができず、抱え込んでいることが考えられる。学校における相談体制の充実や、外部相談の窓口の周知等、いじめの速やかな発見に向けた体制作りの充実が必要である。

### 2. いじめの認知

いじめ防止対策推進法が制定されることになった背景として、平成24年に滋賀県大津市で発生したいじめ自殺事件がある。原因として学校内で発生した数多くのいじめが認知されることなく、被害生徒が放置されたこと、さらに学校によるいじめの隠ぺい、責任逃れの疑いが見られたことが挙げられる。その後、新たないじめの定義に基づいたいじめの認知について、全国的に周知への動きが始まったことによって、ここ数年いじめの認知件数が全国的に大幅に増加している。これは単にいじめの件数が増加しているということではなく、各学校が比較的軽微ないじめも見落とすことなく認知して調査・対応している傾向にあると判断されており、文部科学省も肯定的にとらえている。

しかし、現在もなおいじめの認知の感度については、自治体や学校差があることは否めず、本市においても学校差がみられる。様々な機会を通じて各学校へ更なる周知を図る必要がある。

### 3. 初期対応

いじめが認知され、関係者に伝えた際、被害及び加害児童生徒、そして教員や保護者は様々な思いを抱く。そのような中で学校が初期対応をしっかりと行えているか否かは、その後の対応に大きく影響する。被害児童生徒の安全確保、事実確認、関係児童生徒や保護者へのアプローチなど、速やかに且つ正確に行うことができないと、当該児童生徒や関係保護者の不安や不信を抱かせることになる。

### 4. 組織対応

いじめが認知された場合は、速やかに校内いじめ対策組織が事実確認の上、対応方針を決定し解消に向けて対応するはずが、担当教員が抱え込んでしまい組織や管理職等への報告が滞っていたり、職員間で共通理解が図られておらず一部の教員に対応を丸投げしていたりなど、組織体制や連絡体制が機能していないことで、解消に向けて進まないケースがある。

### 5. 保護者対応

いじめ認知後の対応は、保護者（被害者・加害者とも）に事実を伝え、連携を取りながら進めていくことが不可欠である。しかし、保護者に対し、事実が正確に伝えられていない、加害者側へ伝えていない、保護者が受ける心情への配慮に欠ける対応などが原因となり、保護者が学校に不信感を持ち、トラブルに発展してしまうケースが数多くある。中には子供間においてはいじめの行為が止み解消に向けて進んでいても、保護者と学校のトラブルが解消できない事例もある。



# 市川市いじめ防止基本方針

市川市教育委員会

平成 27 年 3 月  
令和 3 年 4 月改定



## 目 次

- 1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 いじめの定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 市川市におけるいじめ防止対策の基本的な考え方・・・・・・・・・・ 1
- 4 市川市におけるいじめ防止等に関する取組・・・・・・・・・・ 2
- 5 学校におけるいじめ防止等に関する取組・・・・・・・・・・ 4
- 6 重大事態発生時の対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 7 「市川市いじめ防止基本方針」の公表及び改定・・・・・・・・・・ 5

## 1 はじめに

いじめは、人間として絶対に許されない行為である。

いじめは、それを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

いじめの防止に向き合うためには、「いじめは、どの子どもにも、どの学校でも、起こりうるものである」という認識に立つ必要がある。そして、いじめを許さない集団づくりを通して、いじめの未然防止を図ること、また、いじめのサインを早期に発見し、早期に対応することが大切である。

あわせて、全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、自分の夢の実現に向かって様々な活動に取り組むことができるよう、学校を含め、地域社会全体でいじめの問題に取り組むことが求められる。

以上のことから、市川市として、いじめ問題の克服に向け、いじめ防止等の基本的な方向を示す「市川市いじめ防止基本方針」を定める。

さらに、この機を得て、県・市・学校・家庭・地域住民・その他の関係者の連携のもと、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。

## 2 いじめの定義

いじめ防止対策推進法（以下「法」という。）第2条に基づき、本基本方針では、次のとおり、いじめを定義する。

いじめとは、児童生徒に対して、当該児童生徒と同じ学校に在籍しているなど、一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

いじめは、大人には見えにくく、発見することが難しいという特性があり、大人が見逃す、あるいは、見過ごしている可能性がある。

いじめの対応においては、認知件数のみを問題とするのではなく、アンケート調査、教育相談等の日常的な実態把握により、早期に発見（認知）し、早期に対応するなど、学校全体で組織的に取り組むこととする。

## 3 市川市におけるいじめ防止対策の基本的な考え方

「いじめは、どの子どもにも、どの学校にも起こりうる」という認識のもと



に、次に示す視点を中心として、いじめ防止の取組を推進する。

**(1) いじめの未然防止**

児童生徒一人一人の状況を的確に把握し、全ての教育活動において望ましい集団づくりを進めるとともに、全ての児童生徒が積極的に教育活動に参加して活躍することができるよう、「知・徳・体」の基礎・基本の充実を図る。

**(2) いじめの早期発見・早期対応**

定期的、計画的なアンケート調査、教育相談等を実施する。また、日常的な実態把握により、児童生徒が発するどのような小さなサインも見逃さず、早い段階で適切に対応するなど、いじめの早期発見・早期対応に取り組む。

**(3) いじめへの組織的な対応**

特定の教職員が問題を抱え込むことなく、学校全体で情報を共有する。また、法第22条の規定により設置する「いじめ防止の組織」を中心に、全教職員がいじめられた児童生徒を守りきるという立場に立ち、組織的に対応する。

**(4) 児童生徒の主体的な活動の支援**

児童生徒が自律して、自分たちでいじめのない学校をめざして取り組んでいくことを重視する。児童会、生徒会等が中心となって、いじめ防止キャンペーンといった活動を行うなど、児童生徒の主体的な活動を支援する。

**(5) 家庭、学校及び地域の連携**

P T A、学校関係者及び地域の自治会等が連携・協働し、地域社会全体で児童生徒を見守り育てる。

## 4 市川市におけるいじめ防止等に関する取組

市川市は、次のとおり、いじめ防止等の対策を推進する。

**(1) いじめ防止等に係わる組織**

**ア 市川市いじめ問題対策連絡協議会**

法第14条第1項の規定に基づき設置する連絡協議会。学校、教育委員会、児童相談所、法務局、警察その他のいじめの防止等に関係する機関及び団体の連携推進に関し必要な事項を協議するとともに、当該機関及び団体相互の連絡調整を図る。これらの関係者による15人以内の委員で構成する。

**イ 市川市いじめ防止対策委員会**

法第14条第3項の規定に基づき設置する教育委員会の附属機関。教育委員会の諮問に応じて、いじめの防止等のための対策その他教育委員会が必要と認める事項について調査審議するとともに、法第23条第1項に規定する

組織としていじめの重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行う。学識経験者による5人以内の委員で組織する。

ウ 市川市いじめ問題再調査委員会

法第30条第2項の規定に基づき設置する市長の附属機関。いじめの重大事態が発生した旨の報告を教育委員会から受けた場合において、市長が必要と認めたときは、学校又は教育委員会の調査結果について再調査を行う。学識経験者による5人以内の委員で組織する。

(2) いじめの防止等に関する取組

ア 児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養うことが、いじめの防止等に資することを踏まえ、全ての教育活動を通じた道徳教育、体験活動等の充実を図る。

イ いじめの防止等のための対策が適切に行われるよう、市教育委員会、関係機関、学校、家庭及び地域社会の連携の強化など、必要な体制を整備する。

ウ いじめの防止等のための対策が専門的知識に基づき適切に行われるよう、教職員研修の充実等、必要な取組を行う。

エ いじめの問題等について、児童生徒が一人で悩むことがないように、児童生徒が気軽に相談できる体制を整備し、周知する。

オ 保護者が、法に規定された責務等を踏まえて、児童生徒の規範意識を養うための指導等を適切に行うことができるよう、保護者を対象とした啓発活動など、家庭への支援を行う。

カ インターネット等を通じて行われるいじめに対処する体制を整備し、保護者や関係機関と連携した運動を展開する。

キ いじめの防止や早期発見・早期対応のための方策等に関する研究及びその成果の普及を行う。

ク 学校におけるいじめの防止等の取組みの点検・充実を進める。

ケ いじめの防止等のための取組が、総合的かつ効果的に推進されるよう、学校に対し、必要な指導、助言及び支援を行う。

コ 学校からいじめ問題の報告があった時は、「市川市いじめ対応ガイドライン」（令和2年4月9日策定）に基づき、迅速かつ適切に対応できるように、学校に対し、必要な指導、助言及び支援を行う。

5 学校におけるいじめ防止に関する取組

学校は、いじめの防止のために策定した「学校いじめ防止基本方針」を運用し、校長のリーダーシップのもと、生徒指導体制を確立する。

また、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、「いじめ防止の組織」を中心

として、学校の実情に応じ、次のような取組を体系的・計画的に進める。

**(1) 「学校いじめ防止基本方針」の運用について**

- ア 自校の児童生徒の実態や地域の実情を踏まえて活用を図る。
- イ 保護者や地域住民などの意見を取り入れるなど、地域を巻き込んで活用を図る。
- ウ いじめの防止に係る年間活動計画を明確に示し、実効性のあるものとして活用する。
- エ 基本方針を保護者に周知する。
- オ 策定した基本方針が機能しているかどうかの検証及び見直しを行う。

**(2) いじめの防止等に係る組織**

- ア いじめの防止及びいじめの早期発見・早期対応を組織的に行うための常設の組織（「いじめ防止の組織」）を活用する。
- イ いじめ防止の組織を、校務運営組織に位置づける。

**(3) いじめの防止等に係る児童生徒への指導**

- ア どのような行為がいじめに当たるのか、いじめられた児童生徒にどのような影響を与えるのか、いじめについて正しく理解させる。
- イ 社会体験や生活体験の機会を設け、児童生徒の人間性や社会性を育み、豊かな情操を培う。
- ウ 円滑に他者とコミュニケーションを図る能力を育成する。
- エ 自分自身がいじめられていることや友人等がいじめられている事実を教職員、家族、相談機関等に伝えることは、適切な行動であることを理解させる。

**(4) 児童生徒の主体的な活動の支援**

児童会・生徒会等が、いじめの防止等のための取組を主体的にできるよう支援する。

**(5) 生徒指導体制及び教育相談体制の構築**

- ア いじめの防止及びいじめ発生時の対応等に係る校内研修を実施する。
- イ いじめの防止及びいじめ発生時の対応等に係る保護者、関係機関等との連携を進める。
- ウ いじめの防止及びいじめの早期発見に係る定期的、計画的なアンケート調査及び個別面談を実施する。
- エ いじめの防止等に係る保護者への啓発及び広報を行う。
- オ いじめの防止等に係る相談窓口の設置及び広報を行う。
- カ いじめ発生時の対応プログラムを作成する。
- キ 必要に応じて、心理や福祉の専門家を招聘する。

## (6) 警察への相談・通報

いじめの中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが必要なものや、児童生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。これらについては、早期に警察に相談・通報の上、警察と連携して対応する。

## 6 重大事態発生時の対応

- (1) 重大事態が発生した場合、学校は教育委員会に報告し、教育委員会は市長に報告する。
- (2) 学校又は教育委員会は、組織を設け当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行う。調査主体を学校とするか、教育委員会とするか、また、専門的な知識、経験を有する第三者等を加えるか、第三者のみで構成する組織（「いじめ防止対策委員会」）とするかなど、教育委員会が判断をする。
- (3) 教育委員会は、調査の結果を踏まえて当該重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講じる。また、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、事実関係等その他必要な情報を適切に提供する。
- (4) 市長は、当該重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要があると認めるときは、法第30条第2項の規定に基づき、専門的な知識、経験を有する第三者等で構成される「いじめ問題再調査委員会」を招集し、学校又は教育委員会による調査結果について再調査を行い、調査の結果を踏まえて必要な措置を講じる。

重大事態とは、次に掲げる場合を指す。

- ① いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- ② いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

(法第28条第1項に基づく)

## 7 「市川市いじめ防止基本方針」の公表及び改定

市川市いじめ防止基本方針は、市川市Webページで公表するとともに、より実効性の高い取組とするため、必要に応じて検証及び見直しを行う。

# 市川市いじめ対応ガイドライン

令和2年4月9日

市川市教育委員会

## 市川市いじめ対応ガイドライン

### 目次

はじめに	・・・ 1
1 学校及び教育委員会の基本的姿勢	・・・ 1
2 組織的な対応	・・・ 2
(1) 校内組織	
(2) 外部機関との連携	
(3) 教育委員会	
3 学校におけるいじめの認知について	・・・ 4
4 いじめ問題における初動時の対応	・・・ 4
5 被害児童生徒及びいじめが起きた集団への対応	・・・ 5
6 加害児童生徒への対応	・・・ 5
7 保護者への対応	・・・ 6
8 外部への説明及び公表	・・・ 6
9 報告書等への記載	・・・ 7

## はじめに

いじめは、それを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがある。

このため市川市教育委員会では、いじめ防止対策推進法のもと、平成27年3月に「市川市いじめ防止基本方針」を策定し、いじめ防止等の基本的な方向を示すとともに、教育委員会及び学校において、いじめの未然防止に向けた取組を進めてきた。

しかし、近年の児童生徒同士の人間関係は、学校だけでなく家庭や地域等の児童生徒を取り巻く環境の変化によって複雑化し、いじめを事前に察知することが困難な場合も多く、期せずしていじめが起きてしまった場合の迅速かつ適切な対応が求められている。

このため、本市で発生したいじめ重大事態の学校及び教育委員会の対応を検証し、その在り方を明確にすることにより、同様の事案が繰り返されることがないようにするとともに、いじめ発生時の対応が、どこの学校でも迅速かつ適切に進められるように、本ガイドラインを示すこととした。

なお、本ガイドラインは特定の事案をもとに作成したものであり、インターネット等のトラブルも含め、年々複雑化する様々ないじめ事案に対応するものではないことから、今後、新たな事例等も加え、適宜見直すこととする。

### 1 学校及び教育委員会の基本的姿勢

- いじめの問題には、国のいじめ防止対策推進法のほか、千葉県いじめ防止基本方針、市川市いじめ防止基本方針に沿って適切な対応を行い、重大事態が発生した場合は、文部科学省の「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」及び「千葉県いじめ防止基本方針」に則って対応すること。またそのために、研修会等を通して、関係法令等に関する理解を深めること。
- いじめ問題への対応は、児童生徒の生活の中心である学校が主体となって行い、関係する児童生徒及びその保護者からの調査等の要望には丁寧に対応し、常に寄り添った姿勢に努めること。
- 学校におけるいじめ問題は、学校の管理下において行われる行為だけでなく、管理下外であっても、その後の児童生徒同士の関係や成長発達等に影響が及ぶ可能性があるため、積極的に対応すること。
- 学校は、いじめがあるとの申告がされた場合は、いじめ問題の解決に向けて、早い段階から事実関係の把握等を確実にを行い、いじめ構造の全容解明に努め



ること。このため、関係者への丁寧な聞き取りやアンケート調査の実施、関係機関との連携等を進め、解決に向けた方針と具体的な対処方法、再発防止へ向けた取組を早期に示すこと。

- いじめの構造の全容が解明されていない段階では、「わからない」「対応をしない」等の断定的な回答をしないこと。また、被害児童生徒が不登校となっている場合には、無理な登校を促したりしないこと。
- いじめ問題に対しては常に高い問題意識を持って、校務分掌に基づくチーム学校としての組織的な対応に努めるとともに、関係機関との連携を積極的に進め、解決に向けた取組の検討・共有を図ること。的確な情報共有を図るために、調査に基づく正確な情報収集と整理及びその継続的な記録に努めること。
- 教育委員会は、いじめ問題について学校からの報告があった時には、適切な指導及び助言等の支援を行うこと。特に、学校が判断に迷っている場合や、誤った判断をしている場合、経験の少ない校長が対応している場合には、よりきめ細かな指導と支援に努めること。

## 2 組織的な対応

### (1) 校内組織

- いじめ発生時には、初動時の早急な対応が問題の複雑化を防ぐことから、対応は、校務分掌に基づいて常にチーム学校として組織的に行うこと。このため学校は、全職員で情報を共有するとともに、関係職員の意見等を参考に校長が対応方針を明確に示し、「いじめ対応の組織」が機能的に対応できるようにすること。
- 「いじめ対応の組織」には、校長や教頭、該当学年の担任や主任、生徒指導主任、養護教諭のほか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職員も加え、多面的な対応を図ること。さらに、必要に応じて教育委員会や警察、児童相談所、児童精神科医等の医療機関とも連携を図ること。
- いじめ発生時、児童生徒への対応は、担任や養護教諭等、児童生徒の状況をよく把握している者が行い、関係機関との連絡・調整等は教頭や教務主任、生徒指導主任等が中心となって行うなど、校長の指示の下で役割分担を行うこと。
- 全職員の情報共有等は、「いじめ対応の組織」を中心に、職員会議や生徒指導部会等の校内の関係機関を活用して行うこと。各機関は、伝達機関に留まらず、解決に向けた協議を行う機関として機能させていくこと。



- 「いじめ対応の組織」や校内の関係機関で協議された内容は、その都度記録に残し、担当職員が替わっても、継続的な対応が図られるようにすること。

### (2) 外部機関との連携

- いじめ問題の解決には、関係機関との連携は欠かせない。いじめの形態や児童生徒の置かれた状況等により関係機関は異なるが、情報共有や協力関係の構築に努めること。
- 暴行、傷害及び恐喝等、いじめが犯罪行為として取り扱われるときは、警察と連携して取り組んでいくこと。この場合、学校は警察に対して、情報提供を含めて、協力要請を積極的に進めていくこと。
- 警察が関わる問題となった場合であっても、警察が行う捜査と学校が行う調査は別であり、学校は調査できる立場にあることを認識し、カウンセリングマインド的な手法を持って教育的な視点から調査を行うこと。
- 医療機関と連携する場合、学校は早い段階から医師を含めた話し合いの場を設ける等、医療と学校の立場を相互に理解して、互いに協力しながら現実的な対応策を検討していくこと。その際は、他の関係機関とも連携を図りながら情報を整理した上で、学校の対応を医師と再度確認をするなど、情報の正確性を担保する取組に努めること。
- 外部機関や外部専門家の意見を正確に把握し、具体的な対応につなげていく手立てとして、学校運営について学校及び教育委員会に意見を述べることのできる学校運営協議会の支援及び協力を積極的に図っていくこと。

### (3) 教育委員会

- いじめ対応の主体は学校であり、教育委員会は指導・支援をする立場にある。このため、学校内で情報が正しく共有されているか、解決に向けた取組が適切に行われているか、といったことの確認のほか、学校と関係機関（警察、医療機関、相談機関、法律関係者等）の調整を適切に図ること。また、経験の浅い学校長にはきめ細かで具体的な指導・支援を行うこと。
- 教育委員会は、被害児童生徒の心理状態や欠席状況等から学校におけるいじめ問題が重大事態に発展する可能性があるかと判断した場合には、問題の早期解決に向けて学校に適切な指導を行うこと。
- 必要な措置として加害児童生徒の出席停止等が考えられるが、実行については文部科学省の通知「出席停止制度の運用の在り方について」に則って、被害児童生徒の安全確保及び、加害児童生徒への指導の効果等を熟慮した上で、人権や教育を受ける権利を十分に踏まえて行うこと。
- そのためにも、教育委員会は、確実な情報共有と学校からの報告が適切に上がってくる仕組みの充実を図るとともに、学校や教育委員会が法令等に則つ

た対応が適切に進められるよう、弁護士等に相談できる仕組みの活用を図ること。

### 3 学校におけるいじめの認知について

- 学校は、いじめがどの学校、どの児童生徒間にも起こり得る問題であるとの認識に立ち、日頃から児童生徒の人間関係について注意深く観察し、変化を見逃さないこと。
- 一見するといじめに見えない場合であっても、本人が被害を訴えている場合や、社会的に相当ではない行為が疑われる場合には、いじめ問題として対応すること。
- 金銭のやり取り等がトラブルに発展している場合は、「いじめがあるかも知れない」との認識に立ち、事実の正確な把握に努めること。また、早期に聞き取りを行う等、いじめの可能性について積極的に対応していくこと。
- 保護者等からの訴えや警察等の外部機関からの情報提供があった際は、いじめの可能性を念頭において、児童生徒間の人間関係を早急に確認するとともに、事実関係と問題の本質的な要因の把握に努めること。

### 4 いじめ問題における初動時の対応

- 学校は、いじめ問題の解決に向けて事実関係の全体像と問題の本質的な要因を早急に把握し、両者が歩み寄る形の中で、早期解決に向けた取組を適切に進め、重大事態に発展する可能性があるという認識の下、その未然防止に努めること。
- そのため、いじめの疑いがある事案に対しては、早い段階から当事者（関係職員及び周囲の児童生徒を含む）への聞き取りを行い、事実関係を確認するとともに、両者の人間関係や双方の心的状況を把握すること。
- 聞き取りに当たっては、客観的な事実を踏まえながら行うこと。
- 被害者側、加害者側の双方が適切に情報を共有する措置を講じること。ただし、双方が同席して話し合う場の設定については、十分に配慮する必要がある。被害者側の心情に格別な配慮をしたうえで対応すること。なお、当事者間に事実の齟齬がある場合には、被害者側、加害者側の双方が情報を共有する場の設定は避ける等の配慮をすること。
- 保護者同士の話し合いは、発生の初期段階であり、かつ、客観的な事実が明確な場合においては双方の児童生徒を理解する面からも、学校が主体となって設定すること。その際には、当事者間の人間関係や聞き取りの内容等につ

いて情報を共有するとともに、解決に向けた方策を一緒になって検討する姿勢を示すこと。但し、カウンセリングに関する内容等、個人情報や人権に関わる情報のうち共有可能な情報は限定的であり、その情報については、十分に精査をすること。

#### 5 被害児童生徒及びいじめが起きた集団への対応

- 被害児童生徒からいじめの訴えや要望があった場合には、その声にしっかりと耳を傾け、丁寧に対応すること。いじめられている児童生徒にも責任があるという考えを決して持つことなく、徹底して守るという姿勢を示すこと。
- 被害児童生徒の安心感を確保することが、いじめ問題の解決には重要であることから、職員を配置したり別室で対応したりといった物理的な対応に留まらず、被害児童生徒の気持ちを踏まえ、精神科医やカウンセラー等に具体的なアドバイスを求め、カウンセリング的対応によって、不安や恐怖を和らげる取組に努めること。
- 不安や恐怖を和らげるために、可能な限り被害児童生徒と加害児童生徒の人間関係の改善に努めること。
- 同時に、学級の友達や周囲の児童生徒等に働きかけ、「話を聞いてくれる」「守ってくれる」「同じ思いの仲間がいる」といった環境づくりが重要となる。このため、担任は、被害児童生徒の気持ちを踏まえ、児童生徒同士が支え合う人間関係を形成する等の学級指導に努めること。
- 被害児童生徒が、安心して教育を受けられるようになる環境の確保に努め、長期欠席状態が続く場合でも家庭訪問等により、いつでも学級に戻れるように最大限の配慮を行うこと。
- いじめを見ていた児童生徒に対しても、自分の問題として捉えさせ、いじめは絶対に許されない行為であることを理解させ、お互いを尊重し認め合う関係づくりに力を注ぎ、再発防止に努めること。

#### 6 加害児童生徒への対応

- いじめの本質的な解決には、加害児童生徒の反省の気持ちは欠かせない。このため、自らの行為の責任を自覚させるとともに、加害の原因となる不満やストレスを把握し、再発防止に向けた指導を行うこと。
- そのためには、加害児童生徒の人間関係や生活環境等に関する事実の確認を、カウンセリングマインドの視点をもって行うこと。
- また、周囲から一方的に攻められることによって生じる不安についても十分

に理解し、カウンセリングマインドの視点をもって指導を行うこと。そのうえで、被害児童生徒を守り、安心につながる対応として、双方の接近を避けるために別室で対応したり、ある程度の行動制限を設けたりすることも必要である。

- 加害児童生徒が謝罪の意思を示した場合には、問題解決への過程として、適切に謝罪の場を設け、人間関係の改善を図るよう努めること。

## 7 保護者への対応

- 学校は、被害児童生徒の保護者からいじめの訴えや要望があった場合には、その声にしっかりと耳を傾け、丁寧に対応すること。
- 学校は、加害児童生徒の保護者に対して、事実関係の丁寧な説明を行い、加害児童生徒の反省と、再発防止に向けた取組に理解を求め、連携して問題解決にあたること。
- いじめに関係した児童生徒が複数いる場合や、クラス全体がいじめ問題に何らかの形で関係する場合は、誤解や憶測を生まないように、関係する保護者への説明を、事実に基づいて慎重に行うこと。
- 保護者から提供されたビデオ等の資料については、問題解決に向けて参考とするべきである。しかし、撮影・録音された状況などから、人権への配慮も含めて、教育的な精査は必要である。記録された経緯や理由等を正しく判断できなければ、問題の解決とは逆の方向へ進んでしまう危険もある。このため、視聴するかどうかについては、以下に沿って、その都度適切に判断すること。また、判断に迷う場合には教育委員会等へ相談すること。
  - 提示された物的証拠が適切な状況下で記録されたものであるか。  
(資料提供者への聞き取りにより適切に判断する)
    - ・ 盗撮や盗聴等、法的見地からみた場合に個人情報や人権の侵害に当たらないか
    - ・ 作為的に作られていて、公平性及び中立性を欠いたものでないか
  - 当事者である児童生徒の特性を理解するうえで必要であるか。
  - 学校が行っている聞き取り調査等の内容を補完または補足するものであるか。

## 8 外部への説明及び公表

- 学校は必要に応じて学校運営協議会等で事実を報告し、対応を協議すること。但し、児童生徒の人権等には十分に配慮するとともに、保護者会等で報告す

る場合には、関係する児童生徒及び保護者の同意を得て行うこと。

- いじめに関する根拠のない噂及び、誹謗中傷が確認された場合には、学校は速やかに打ち消しを行い、全体への広がりを防ぐこと。特に、事実が確認されていないことに関しては、噂や誹謗中傷が絶対に許されないものであることを、集会や保護者会等の全体の場合や、個別指導の場を通して周知徹底し、対応すること。

## 9 報告書等への記載

- 報告書は、調査で明らかになった事実を記載すること。
- 学校が把握したいじめの経緯や児童生徒同士の関係性のほか、児童生徒へのアンケート調査や警察が行った捜査の結果等、いじめと関係のある事実を記載するものであり、それ以外のものは原則として記載する必要はない。
- 特に心証形成につながる事実については、いじめとの関係性を十分に精査して記載することが求められる。このため、人権やプライバシーに配慮したうえで、いじめ事案の解決に資する内容に限って、カウンセリングの内容や警察の捜査結果等も、できる限り記載をする必要がある。
- また、両者の意見に齟齬がある場合は、そのことを両論併記する必要がある。
- いじめ問題の解決の過程では、児童生徒及び保護者のほか、関係機関等との幅広い連携の中で多くの情報が提供される。このため、事実や具体的な対応に関する多くの情報の整理と共有は必須であり、そのための記録を、正確かつ詳細に残すようにすること。
- 報告書及びいじめ事案に関する記録等（校内関係機関での話し合いの結果を含む）については、厳重に保管し、問題解決から少なくとも5年間は保存すること。

令和4年度

学校支援実践講座のしおり

～子どもたちの話に耳を傾けよう～

問い合わせ先

<担当> 市川市教育委員会 学校地域連携推進課 菊地 聡美

〒272-0023 市川市南八幡2-20-2

TEL 047-383-9386

FAX 047-383-9203

E-mail : [gakuchi-jissen-koza@city.ichikawa.lg.jp](mailto:gakuchi-jissen-koza@city.ichikawa.lg.jp)

## 目 次

学校支援実践講座とは・交流会とは . . . . . P.2

事業のねらい . . . . . P.3

令和4年度 年間予定 . . . . . P.4

交流会における地域支援者の決定について . . . . . P.4

交流会に向けた考え方 . . . . . P.5～6

講座 記録用紙 . . . . . P.7～12



## 【学校支援実践講座とは】

○学校における「人間関係で生じる問題」をテーマとし、市民を対象に人権に関する講座を行うものです。

○講座の受講者が学校に対する「地域支援者」となり、小中学校で行われる交流会に参加して、人間関係で生じる問題について意見交換を行う実践を伴う」という特徴も備えています。

## 【交流会とは】

○小中学校において、架空の事例をもとに、学校内で起こりうる人間関係のトラブルをグループで話し合う授業が行われます。

○地域支援者が各班（1班5～6人）に入り、話し合いの進行役を担います。



○グループ内で出た意見を、地域支援者がクラス全体に共有します。

この事業は、学校を含めた地域全体で「いじめの未然防止」を図ることを目的とした市川市独自の取り組みで、平成25年度から行われています。

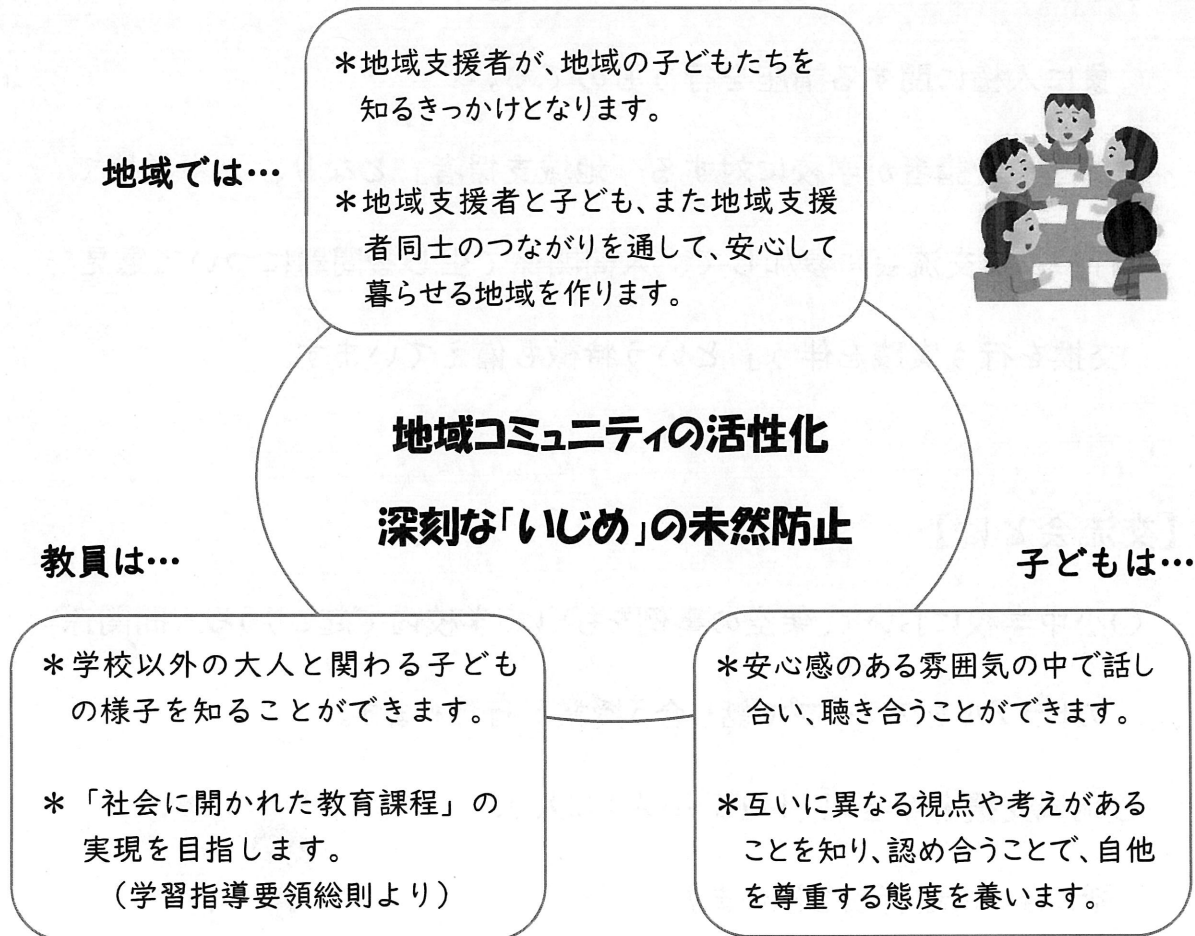
集団での生活体験や社会体験が乏しくなっている子どもたちに対して、他者と関わる機会を積極的に持つ必要があるとの考えから交流会が始まりました。

さらに最近では、新型コロナウイルスの影響で、子どもたちがお互いの考えを話し合ったり聞き合ったりする活動が制限された期間もありました。

子どもたちの話に耳を傾け、温かい関わりを届けていきましょう。



## 【事業のねらい】



## 【令和4年度 年間予定】

<b>第1回 講座</b>	○開講式 ○事業概要説明 ○学習プログラム について	行徳公民館	6月11日(土) 13日(月)	10:15~11:45 (受付 10:00~)
		教育会館	6月16日(木) 18日(土)	
		大野公民館	6月21日(火)	
		オンライン	6月23日(木)	13:30~15:00 (ログイン受付 13:15~)
<b>第2回 講座</b>	○「交流会」 模擬体験 ○交流会についての 意見交換会	行徳公民館	7月21日(木) 30日(土)	10:15~11:45 (受付 10:00~)
		教育会館	7月15日(金) 23日(土)	
		大野公民館	7月27日(水)	
		オンライン	8月2日(火)	13:30~15:00 (ログイン受付 13:15~)
<b>小中学校 交流会 ※</b>	○「地域支援者」と して交流会参加	各学校	9月~12月	後日連絡 
<b>第3回 講座</b>	○教育講演会 ○修了証授与 ○閉講式	教育会館	1月26日(木)	10:15~11:45 (受付 10:00~)

※交流会の流れについては、別冊「小中学校交流会 学習プログラム」をご覧ください。

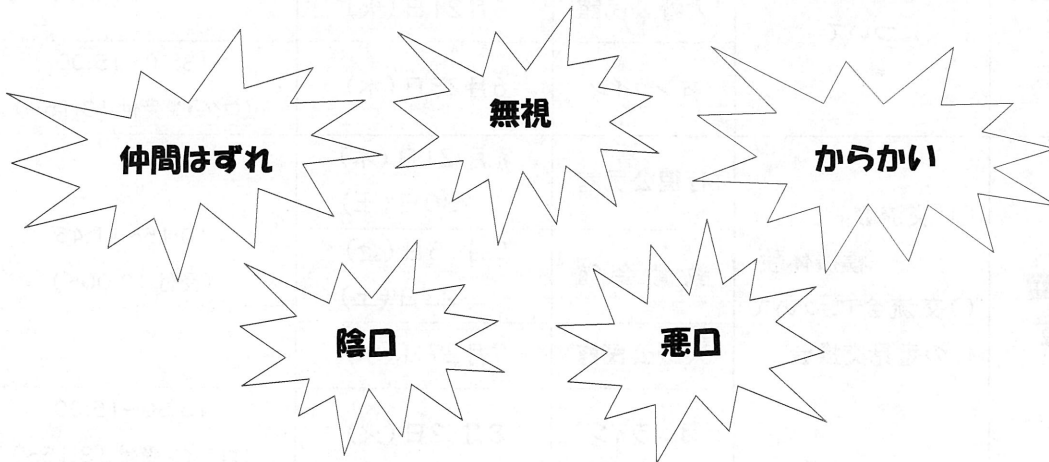
## 【交流会における地域支援者の決定について】

- ・実施校（学級）および各学級でのグループの数が決まり次第、地域支援者が入る学級の調整を行います。
- ・交流会実施学級ごとにグループを作ります。
- ・できる限り、交流会実施校の近隣にお住いの方にご参加いただけるよう配慮します。学級数が多い場合には、近隣以外の方のご協力もお願いする場合があります。
- ・（保護者の方へ）ご自身のお子さんが通われている学校の交流会へ参加を希望される場合は、ご相談ください。

## 【交流会に向けた考え方】

### (1) いじめに対する現状認識

軽微ないじめは日常生活の延長線上で起こるがゆえに、気がつきにくい。  
どの学級にも起こりうることであり、だれもが被害者・加害者になりうる。



大多数は些細なことだが、放置すれば重大な問題につながりかねない。  
またこの問題について、子どもたちは大人が想像している以上に深く考えている。

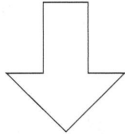
### (2) いじめに対する子どもたちの心理



このような心理が、いじめを深刻化させる。  
子どもたちが自分と異なる他者や意見を受け入れる「寛容さ」を身につけさせる必要がある。

### (3) 「寛容さ」を身につけさせる手立て

- 子どもたちが、互いに多様な意見を自由に言い合える場を設定する
- 子どもたちによる、積極的に意見交換を支援する
- 子どもたちが、互いに異なる視点や考えがあることを知り、認め合えるよう支援する
- 交流会後も、この問題について、継続して学級内で話し合いが行える環境を維持する



#### 小中学校での「交流会」の開催

##### 《交流会における地域支援者の役割》

- ★班での話し合いの進行役を担い、話しやすい雰囲気を作ること
- ★子どもたちの話を受容的・共感的に聴くこと
- ★言葉で上手く表現できない子どもを支援すること
- ★班で話し合ったことをまとめ、クラス全体に伝えること



#### ■市川市いじめ防止基本方針(平成 27 年 3 月策定)

##### 1 はじめに

いじめは、人間として許されない行為である。

いじめは、それを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

いじめの防止に向き合うためには、「**いじめは、どの子どもにも、どの学校でも、起こりうるものである**」という認識に立つ必要がある。そして、いじめを許さない集団づくりを通して、**いじめの未然防止を図ること**、また、いじめのサインを早期に発見し、早期に対応することが大切である。

あわせて、全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、自分の夢の実現に向かって様々な活動に取り組むことができるよう、学校を含め、**地域社会全体でいじめの問題に取り組むことが求められる。**

以上のことから、市川市として、いじめ問題の克服に向け、いじめ防止等の基本的な方向を示す「市川市いじめ防止基本方針」を定める。

さらに、この機を得て、県・市・学校・家庭・地域住民・その他の関係者の連携のもと、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。

2022年5月28日(土)発行  
「市川よみうり」に、  
学校支援実践講座事業が取り上げられました!

# 人をつなぐ 未来へつなぐ

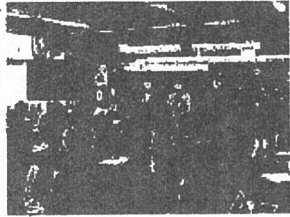
〈その13〉

市川市教育委員会

温かい関わりを作る

「学校支援実践講座」

学校支援実践講座  
は、学校を含めた地  
域全体で「いじめの  
未然防止」を図るこ  
とを目的とした市川  
市独自の取組で、平  
成25年度から始まり  
ました。「子どもたち  
の健全な育成を支援  
することに興味・関  
心があり、子どもた  
ちや先生、学校の力  
になりたい」という  
市民を対象に、人権  
に関する講座を行  
います。講座の受講者  
は学校に対する「地  
域支援者」となり、小  
中学校で行われる交  
流会に参加します。



交流会に参加する  
地域支援者

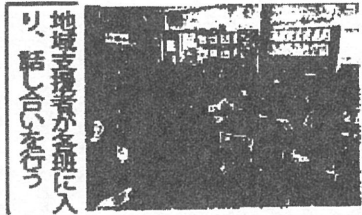
交流会では、人権  
侵害など学校内で起  
こりうる人間関係の  
トラブルについて、  
架空の事例を基に話  
し合います。地域支  
援者は、子どもたち  
の多様な意見を受容  
的・共感的に聴きな  
がら、話し合いの進  
行役を務めます。温  
かい雰囲気の中で自  
由に発言し合うこと  
で、異なる意見を認  
め合い、自他を尊重

する態度を養うこと  
を目指しています。

昨年度は、市内小  
中学校14校55学級で  
交流会を実施。最初  
は緊張した面持ちの  
子ども、打ち解けると  
少しずつ自分の意見  
を話し出します。感  
想からは、「家族以外  
の大人の方とあまり  
しゃべったことがな  
かった私にとって、  
今回の交流会は新し  
い考えや自分の考  
えを広げられる機会  
となりました」「地域  
の方が意見に対して  
『いいね』とほめてく  
れたので、自分の意  
見に自信が持てまし  
た」など、じっくり  
自分の意見に耳を傾  
けてもらえた嬉しさ  
が伝わってきます。

今年度、さらに多  
くの学校で交流会を  
行うため、地域支援  
者を募集中です。新  
型コロナウイルスの  
影響で、他者と接し  
たり話し合ったりす  
る機会が減っている  
子どもたちに、温か  
い関わりを届けてみ  
ませんか? 詳しく  
は市公式ホームページ  
「学校支援実践講  
座」をご覧ください。  
(学校地域連携推進  
課)

積極的に発言した  
り、自分とは違う意  
見を聞いて柔軟に考  
えを変化させたりす  
る姿は、地域支援者  
にとって関わってよ  
かったと思える瞬間  
です。「子どもたちに  
たくさんエネルギー  
をいただきました」  
「子どもたちの満足  
げな表情を見ることが  
でき、私もとても  
嬉しく思います」と  
語るなど、地域支援  
者自身の喜びにもつ  
ながっています。



地域支援者が多班に入  
り、話し合いを行う

## 「学校いじめ防止基本方針」

令和4年4月1日

### 1 いじめの防止等のための対策に関する基本的な方針

#### 〈基本理念〉

いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命または身体に重大な危険を生じさせる恐れがある。したがって、本校では、すべての生徒がいじめを行わず、および他の生徒に対して行われるいじめを認識しながらこれを放置することがないように、いじめが身体に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する生徒の理解を深めることを旨として、いじめの防止等のための対策を行う。

(いじめ防止対策推進法 第3条)

#### 〈いじめの基本認識(いじめの定義)〉

いじめとは、児童生徒に対して当該児童生徒と同じ学校に在籍しているなど、一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的または物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む)であって、当該生徒の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

(いじめ防止対策推進法 第2条)

#### 〈学校及び職員の責務〉

いじめが行われず、すべての生徒が安心して学習やその他の活動に取り組むことができるように、保護者他関係者との連携を図りながら、学校全体でいじめの防止と早期発見に取り組むとともに、いじめが疑われる場合には、適切かつ迅速にこれを対処し、さらにその再発防止に努める。

(いじめ防止対策推進法 第8条)

### 2 いじめ防止の施策

#### (1) いじめ防止の基本方針

##### ① いじめの未然防止

(いじめ防止対策推進法 第15条)

#### 〈基本的な考え方〉

いじめはどの子どもにも起こり得る、どの子どもも被害者にも加害者にもなる得るという事実を踏まえ、生徒の尊厳が守られ、生徒をいじめに向かわせないための未然防止に、すべての教職員が取り組む。

#### 〈対応〉

- ・ いじめ防止対策指針法を生徒、保護者に周知する。
- ・ 教職員も生徒に対する言葉遣いに気を使う。ただし、いじめが起きないためにも「ダメなものはダメ」の姿勢を忘れずに、時には厳しく指導に当たる。
- ・ 全校の教職員については「授業が勝負」という基本理念を念頭に置き、始業チャイムから授業内容の綿密なる計画、終了チャイムまでを集中した取り組みになるよう授業規律を徹底させ、「生徒指導」を念頭に置くことで、生徒一人ひとりの自己有用感を高める。
- ・ 学校だより、生徒指導だより、学年だより、学級だより等で学校からの情報を積極的に発信し、家庭からの情報を収集する姿勢も発信していく。
- ・ 年1回の三者面談、年3回の教育相談を行う(ただし3学期はアンケートのみ実施し、1・2年生は希望する生徒との面談)。学期に1度、生徒と個別に話す時間を設けて、人間関係の構築を図る。
- ・ 数多くの大人で見守る体制をつくり、安心できる学校環境を構築する。



- ・いじめが多様化している中で、携帯電話やスマートフォンを利用したネットいじめが社会的に問題となっている。年1回講師をお招きして講習会を行う。

### ②いじめの早期発見

(いじめ防止対策推進法 第16条)

- ・普段から生徒の変化に気を配り、何気ない声かけを大切にすることで生徒との信頼関係を築く。
- ・学期ごと(年3回)に「アンケート」を実施し、その後、教育相談を実施する。心配な生徒については共通理解を図り、学年・学校体制で対応していく。
- ・夏休み前に三者面談や必要に応じて家庭訪問を実施し、生徒理解に努める。
- ・随時、本人や保護者からの相談に対応する。
- ・相談室にカウンセラーが週4日勤務し自由来室や予約制の相談により、早期発見に努めるとともに心のケアに努める。
- ・週1回の生徒指導部会と教育相談部会で情報を共有し、対応について検討するとともに、月1回の職員会議で情報を再確認し、学校体制で対応する。

### ③いじめが発生した際の対応

(いじめ防止対策推進法 第30条)

※一人で抱え込まず組織で対応し、いじめられている生徒を絶対に守り抜く。

- ・当事者双方、周りの子供たちから聴き取り、記録する。

正確な実態把握

- ・個々に聴き取りを行う。
- ・関係教職員と情報を共有し、正確に把握する。
- ・ひとつの事象にとらわれず、いじめの全体像を把握する。

指導体制、方針決定

- ・指導のねらいを明確にする。
- ・すべての教職員の共通理解を図る。
- ・対応する教職員の役割分担を考える。
- ・教育委員会、関係機関との連携を図る。

※重大事態と判断→「重大事態への対応」に従って対応。

生徒への指導・支援

- ・いじめられた子どもを保護し、心配や不安を取り除く。
- ・いじめられた子どもに、相手の苦しみや痛み思いを寄せる指導を十分に行う中で「いじめは決して許されない行為である」という人権意識をもたせる。
- ・加害者支援の立場から、加害者の抱える課題にも目を向け、成長支援の視点を持つ。

保護者との連携

- ・直接会って、具体的な対策を話す。
- ・被害、加害を問わず保護者の協力を求め、今後の学校との連携方法を話し合うなど支援していく。

その後の対応

- ・継続的に指導や支援を行う。
- ・カウンセラーなど(関係機関)の活用も含め心のケアにあたる。
- ・心の教育の充実を図り、誰もが大切にされる学級経営を行う。
- ・解消の判断は容易にしない。



## (2) いじめ防止の組織

学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

(いじめ防止対策推進法 第22条)

### ①名称及び組織構成等

〈名称〉

- ・いじめ対策委員会メンバー

〈構成員〉

- ・学校基本方針の策定、周知…全教職員
- ・日常的な業務（生活指導部会）…校長、教頭、生徒指導主事、教育相談、養護教諭、学年生徒指導ライフカウンセラー、スクールカウンセラー
- ・緊急会議…上記構成員に担任、学年主任等を加えて会議を行う。

〈役割〉

- ・学校基本方針に基づく取り組みの実施、年間計画の作成、実行、検証、修正
- ・いじめの相談、通報の窓口
- ・いじめの疑いに関する情報の収集、記録、共有化
- ・緊急会議の開催、事実関係の聴取、保護者対応

## (3) 重大事態への対処

- ①いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- ②いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間（年間30日を目安）学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

(いじめ防止対策推進法 第28条)

○重大事案が発生した際は、次の通り速やかに連絡、報告を行う。

発見者→担任→学年生徒指導→生徒指導主事→教頭→校長→教育委員会

○教育委員会と協議の上、当該事案に対処するいじめ対策組織を招集する。

○上記組織を中心として、事実関係を明確にするための調査を実施し、調査結果については、いじめを受けた生徒、保護者に対し、事実関係その他の必要な情報を適切に提供する。

○調査結果を、教育委員会に報告する。

○調査結果を踏まえ、教育委員会の指導の下、いじめ問題の解決に向けて必要な措置を講ずる。

## (4) 公表、点検、評価について

いじめ問題を隠蔽せず、学校いじめ防止基本方針が作り上げられているか、定期的に点検、評価を行う。

(いじめ防止対策推進法 第34条)

・学校だより、ホームページ等で「学校いじめ防止基本方針」の公表をする。

・いじめの統計を基に、年末・年度末（2回）に、職員会議の場で点検、評価し、評価結果を踏まえて改善に取り組む。

・毎年度、いじめに関する分析を行う。それに基づき未然防止、早期発見ができるよう職員で情報交換を行う。

# 市川市立須和田の丘支援学校「学校いじめ防止基本方針」

## 1 いじめの防止等のための対策に関する基本的な方針

### 【本校の基本理念】

いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがある。また、障害を理由に、いじめを受け人権を侵害されることがあってはならない。したがって、本校では、すべての児童生徒がいじめを行わず、及び教職員が生徒の受けているいじめを認識しながら、これを放置することがないように、いじめが心身に及ぼす影響、その他のいじめの問題に関する生徒の理解を深めることを旨として、いじめの防止等のための対策を行う。

### 【いじめの定義】

「いじめ」とは、当該児童生徒に対して一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行うものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

### 【学校及び職員の責務】

いじめが行われず、すべての児童生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるように、保護者や関係者との連携を図りながら、学校全体でいじめの防止と早期発見に取り組むとともに、いじめが疑われる場合は、適切かつ迅速にこれに対処し、その再発防止に努める。

## 2 いじめの防止の施策

### (1) いじめ防止の基本方針

#### ①いじめの未然防止

「心の通った教育を行う」

- ・かけがえのない一人の人間として、その生命・人格を尊重する。
- ・児童生徒と信頼関係を築き安心できる学級経営を目指す。
- ・豊かな情操と道徳心を培い、対人関係能力の素地を養うため、全ての教育活動を通じた道徳教育や体験活動等の充実を図る。

「わかる楽しさ、できる喜びを創る教育を行う」

- ・一人一人の能力、適性に応じた指導を行い、児童生徒が「充実感」「達成感」「満足感」を感じられる授業づくりを工夫する。

「ともに学び、ともに育つ教育を行う」

- ・自分で学びとったり、他者と学びあったり、互いに学び育ちあえるよう支援し、児童生徒同士の“絆づくり”を進める。

「信頼される開かれた学校づくり」

- ・保護者や地域住民、その他の関係者との連携を図り、いじめ等の防止に資する支援や啓発活動を行う。

- ・いじめの防止等のための対策に関する研修を年間計画に位置づけて実施し、いじめ防止等に関する職員の資質向上を図る。

## ②いじめの早期発見について

- ・学校生活全体を通して児童生徒の様子を観察し、小さな変化でも敏感に察知する。
- ・教職員間で情報を共有し、保護者や地域との連携に努める。
- ・計画的に教育相談を行う。(年3回) また、常に児童生徒がいつでも安心して相談できる環境を作る。

## ③いじめが発生した際の対処について

- ・いじめの発見や相談を受けた場合は、いじめ加害者や周囲の児童生徒に詳細な事実確認をする。
- ・いじめ対策委員に報告し、今後の対応について共有する。
- ・事案によっては、警察(生活安全課)や市のこども家庭支援課、児童相談所等との連携により対応していく。
- ・いじめ被害者については、その心情を理解し徹底して守り抜くことを伝える。いじめが起きた場合は、すぐ教職員に報告するよう伝える。また、保護者や養護教諭と連携を取りながら心のケアを行っていく。
- ・いじめ加害者については、行為の善悪を理解させ反省させるとともに、いじめの要因を押え、いじめ再発防止に努める。また、保護者への説明を行う。
- ・解決までの過程の記録を残す。また、経過観察をし、いじめ根絶を目指す。

## (2) いじめ防止の組織

(名称)

いじめ防止対策委員会

(構成委員)

- ・学校基本方針の策定、周知・・・全教職員
- ・日常的な業務・・・教頭 教務主任 生徒指導主任 特別支援コーディネーター 養護教諭
- ・緊急会議・・・校長 教頭 各学部主事 教務主任 生徒指導部 養護教諭  
特別支援コーディネーター 当該生徒の担任、学年主任

(役割)

- ・学校基本方針に基づく取り組みの実施、年間計画の作成、実行
- ・いじめの相談、通報の窓口
- ・緊急対策会議で対応の検討、保護者対応、記録

## (3) 重大事案への対処

生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いや、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある場合は、以下の対処を行う。

- ① 重大事態が発生した旨を、市川市教育委員会に速やかに報告する。
- ② 教育委員会と協議の上、当該事案に対処するいじめ防止対策委員会を設置する。
- ③ 上記組織を中心として、事実関係を明確にするための調査を実施する。

- ④ 上記調査結果については、いじめを受けた児童生徒・保護者に対し、事実関係その他の必要な情報を適切に提供する。

(4) 公表，点検，評価等について

- ・学校いじめ防止基本方針は，ホームページで公開する。
- ・学校評価にいじめ等に関する項目を設け，児童生徒，保護者，教職員による評価を行う。
- ・毎年度，いじめに関する調査や分析を必ず行い，これに基づいた適切な対応をとる。
- ・年間計画に基づき，本校のいじめ防止基本方針についての見直しを行う。